

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

概要

一、七九年年末一時金妥結額は、労働省調べで、四六万五七九三円となり、対前年同期四二万二八八二円を一〇・三%上回った。七八年の場合は、対前年五・五%の伸びであったから、対前年伸び率の比較では、七九年の場合、四・八%とかなり上回った。

一、八〇年春闘は、七九年総選挙による「与野党伯仲」、中道勢力の結集、社会党のそれへの接近を背景に、労働戦線再編問題、総評などナショナル・センターのあり方問題をふくみ、共産党の影響力の強い統一労組懇活動の活発化など、いくつかの新たな事態のもとで展開された。

一、労働団体の賃金要求基準は、八%、一万三〇〇〇円で足並みがそろったが、同時に、八%要求が自肅的で低すぎるという声も強かった。

一、春闘は、一～三月の諸行動を経て、四月九日の金属労協大手への集中回答、四月一六日の私鉄、官公労の官民総がかり戦術を中心に展開された。

一、金属労協大手への一斉回答は、昨年を上回り、鉄鋼六・一五%、造船五%台、自動車(トヨタ、日産)七・二%であったが、電機大手が七・〇%で歯止め基準に〇・二%達せず、電機では五年ぶりのストがおこなわれた。

一、他方、私鉄は、一万二二〇〇円と世間の予想より高目の回答で、比較的早い決着となった。だが公労委の場では「私鉄連動」を主張する組合側にたいし、私鉄よりは低目の公益委員側案が示されたため、総評系の労働側委員は辞表を提出、調停不調という異例の事態に陥った。そして、五月に入り、ようやく事態は正常化し恒例の調停委員長見解提示、仲裁移行でひとまず決着がついた。だが、国鉄、郵政の裁定実施問題がその後に重大問題化した。

一、八〇年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、一万一九五三円、六・八七%であり、前年を金額で約二〇〇〇円、率で〇・八七%上回る結果となった。だが三月の消費者物価(全国)、対前年同月比八・〇%にはおよばなかった。なお、賃上げ分散係数は〇・〇六と大幅に縮小し、大幅賃金上昇期に匹敵する数字となり注目された。

一、春闘総括では、総評が格差縮小を強調したのにたいし、同盟、鉄鋼労連はむしろ賃上げ水準自体をも相対的に高く評価している。

なお要求基準がそろったことについては、それぞれが評価している。ただ同盟総括では、公労協批判がきわめて強かった。なお日経連は、今次春闘について、民間労使の「良識」を高く評価する一方、公労協についてはいっそうきびしい批判を浴びせた。

一、春闘後、衆参同時選挙がおこなわれ、自民党が圧勝した。公明、共産の大幅議席減をはじめ野党は伸び悩んだ。そのなかで、労働戦線再編・統一問題、政策・制度闘争のあり方が問われてい

る。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
